

2020年12月16日

新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！

**世界民衆保健運動（PHM : People's Health Movement）と
日本での活動**

NGOシェア=国際保健協力市民の会 本田 徹
PHM Japan Circle 世話人(シェア) 宇井 志緒利

プライマリ・ヘルス・ケアに関する アルマ・アタ宣言（１９７８）

プライマリ・ヘルス・ケア（PHC）とは、実践的で、科学的に有効で、社会に受容されうる手段と技術に基づいた、欠くことのできない保健活動のことである。これは、自助と自決の精神により・・・地域社会の全ての**個人や家族の全面的な参加**があつて、はじめて彼（女）らが広く享受できうるものとなる。

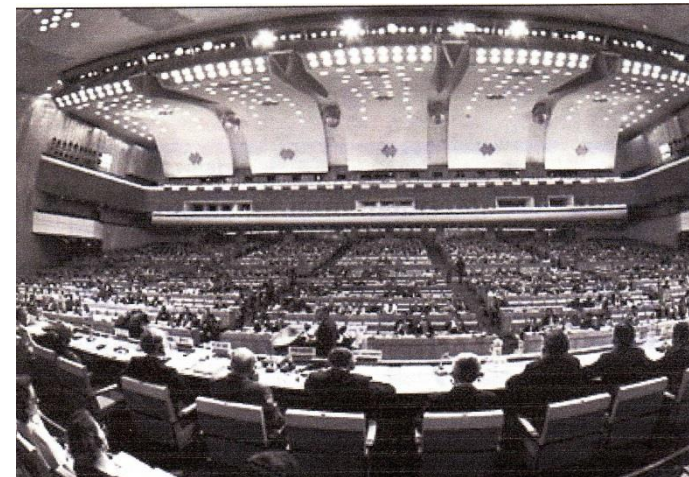
PHCは・・・、保健システムだけでなく、地域社会の全体的な**社会経済開発の一部**でもある。

PHCは、・・・、**人々が生活し労働する場所になるべく接近して**保健サービスを提供する、**継続的な保健活動の過程の第一段階**を構成する。

高木史江訳

出典：「いのち・開発・NGO」（新評論）

地域医療でも国際保健でも、
私の原点となった。



パンデミックの時代にプライマリ・ヘルス・ケア (PHC) が、なぜ一層必要となるのか？

- 1) <いのち>の平等性、ケアの公平性がPHCの真髄であること。
- 2) PHCが「健康は基本的人権の一つ」として位置づけていること。
- 3) 「感染症」は歴史的に、貧富や社会的格差が、病気のかかりやすさ、治療へのアクセスの障害が、最も現れやすい病気だったこと。(PHCの有効性を実証した、WHOのKenneth W. Newellはもともと結核対策で評価された人だった。

彼は“Health by the People”(1975)の編著者で、PHCの用語を確立した人物。日本の歴史を振り返っても、結核、ハンセン病、HIV/エイズなどの感染症で根強い差別や偏見の問題を生んだ。いま新型コロナでも同様のことが起きている。

HEALTH
BY THE PEOPLE

Edited by

KENNETH W. NEWELL

*Director,
Division of Strengthening of Health Services,
World Health Organization,
Geneva, Switzerland*



WORLD HEALTH ORGANIZATION
GENEVA
1975

UHC（普遍的医療保障）の定義

（WHO）

UHC とは、すべての人と地域が、彼らの必要とする医療サービスを、**経済的な苦境に陥ることなく**、享受できること。

それは、必須にして良質の、1)健康増進、2)予防（ワクチンを含む）、3)治療、4)リハビリテーション、そして、5)（がんなどの）緩和ケアを含む、包括的な医療サービスである。

ランセット誌 204か国のUHC 達成度比較

(2020年8月27号
・オンライン)

- ・ UHCの達成に関して、
日本は、世界の中でも一番高い水準にある。
- ・ これは、約60年前に開始された国民皆保険制度
をはじめ、先人たちの努力・貢献によるもの。

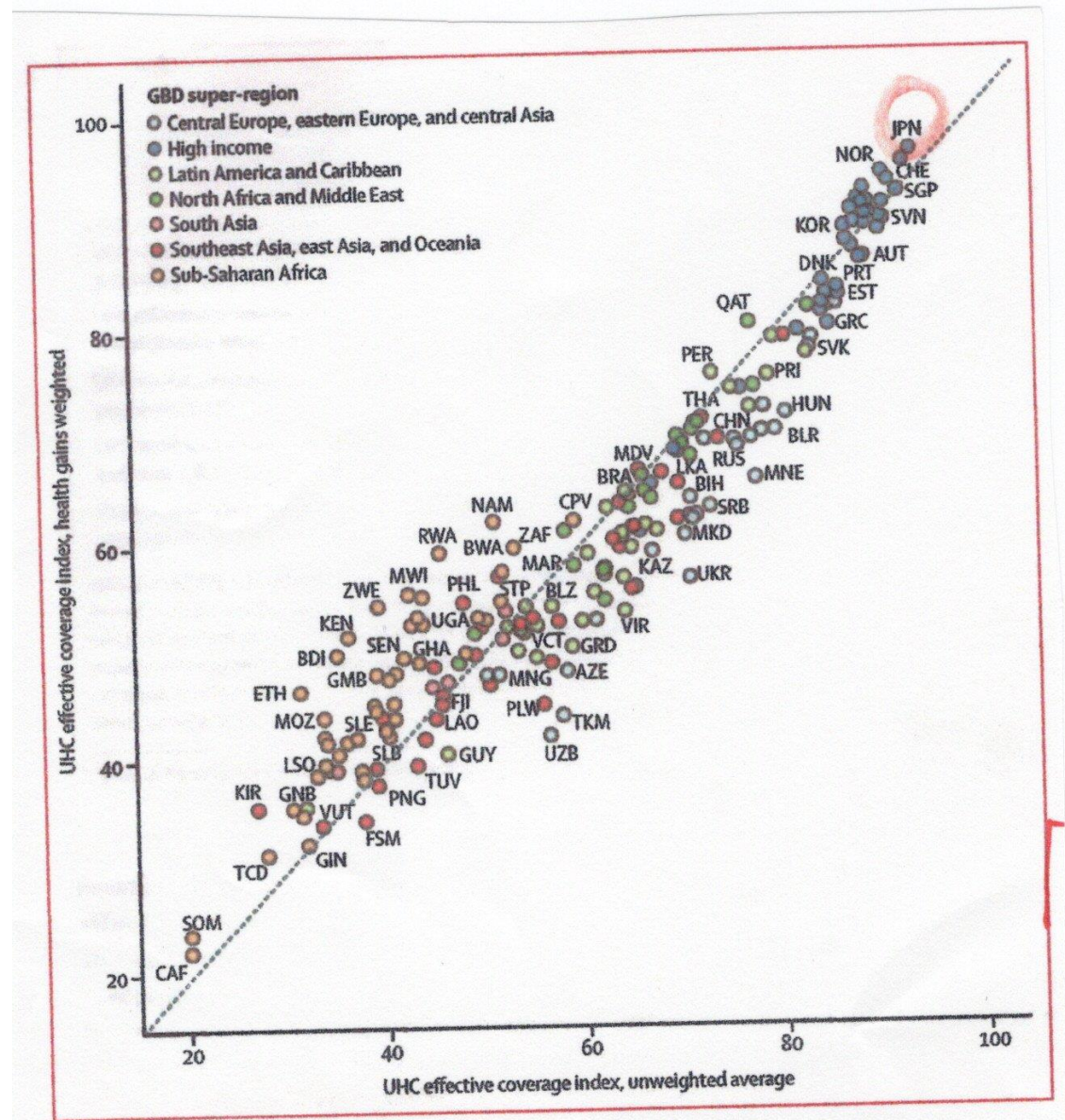


Figure 2: Comparing the UHC effective coverage index in 2019 with health gains weighting to the unweighted index (unweighted average of effective coverage indicators) in 2019. Locations are colour-coded by GBD super-region, and are abbreviated according to their ISO3 codes. ISO3 codes and corresponding location names are listed in appendix 1 (pp 64–68). UHC=universal health coverage.

UHCと国民皆保険制度 — 日本の課題

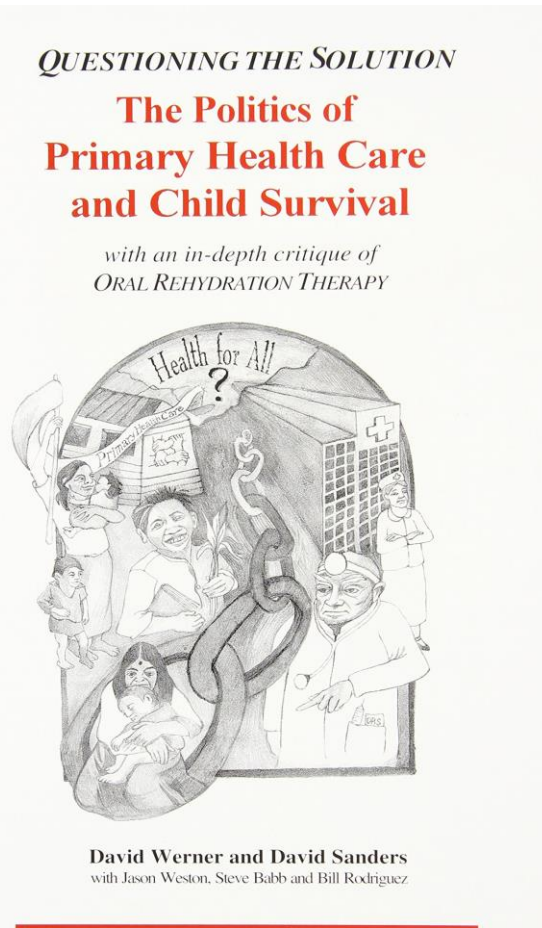
- * **国民皆保険制度**が、日本では**UHC(普遍的医療保障)**に近い言葉だが、両者は同じものではない。
- * 国民皆保険制度からは、「国民」でない人は排除される。たとえば、難民(申請者)、ホームレスの人、無保険者(健康保険 失効者)、一部の在日外国人(超過滞在者)など。
- * コロナ禍で、日本UHCの真価が問われることとなった。
- * SDGsによって、日本におけるUHCの問題点や改善すべき点を洗い出す機会とすることが、市民社会に求められている。

PHMが生まれたきっかけ

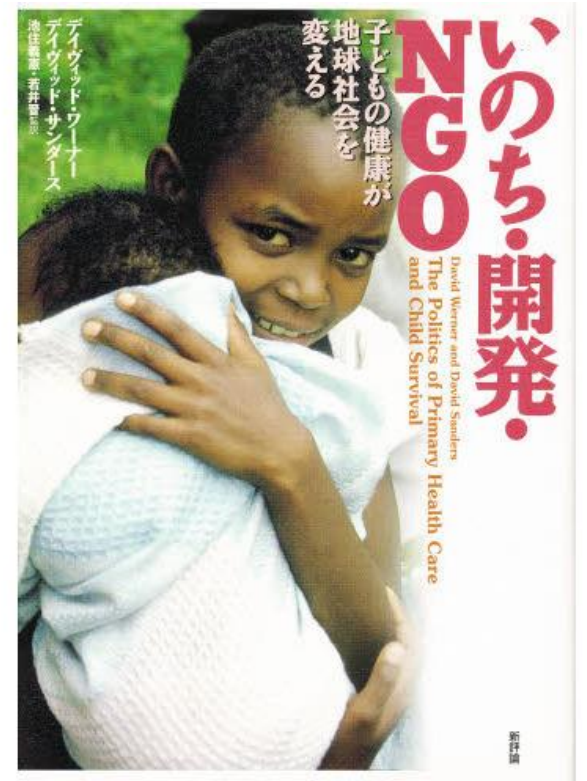
- 1) アルマ・アタ宣言でのWHOの「約束」だった、
”Health For ALL by 2000”が実現できず、単なる「夢」に終わったこと。失敗の原因追求、「犯人探し」の過程で、いわゆる包括的(Comprehensive)PHCを求める人たちが、世銀などの構造改革派、新自由主義経済派を批判して、新しいヘルスの潮流を創り出そうとした。
- 2) その中心にいたのが、David SandersやDavid Wernerで、
彼らが理論的・実践的な後ろ盾となって、2000年に第1回のPeople's Health Assemblyがバングラデシュのダッカで開かれ、PHM誕生に道を開いた。
- 3) その後、多くの途上国の、保健活動家、行政官、草の根のNGOs/ CBOs、研究者らが合流・協力して、今や80か国に支部を持つ大きな国際民衆保健運動体に成長した。

PHM設立の理論的・実践的支柱となった歴史的名著 (1998)

タイトルの“Questioning the Solution”には、「その解決法でよいの？」と、「その溶液でよいの？」、という二重の意味がかけられている。



1980-90年代を風靡したユニセフ流の経口補水液(ORS)療法に対する詳細な科学的分析・現場調査を通して、「選択的PHC」を徹底的に批判するとともに、世界銀行にいわば乗っ取られたグローバルヘルスの在り方を、根本的に見直そうとした。



Dr. Daniel Murphy (東ティモール・バイロピテ診療所長)、
デビッド・ワーナー、本田

2011年11月 Diliでのデビッドのワークショップにて

ドクトル・ダンの愛称で
地元の貧しい人たちに
親しまれた彼は、1998
年以來、東ティモールで
UHCを実現するため献
身し、今年非命の死を
遂げた。



GLOBAL HEALTH WATCH

AN ALTERNATIVE WORLD HEALTH REPORT

5

PHMに集うデビッド・サンダースさんらが、世界の保健に関するあらゆる問題に切り込んだ、すぐれた現状分析書。
数年に1度アップデートされる。
最新が第5版。これを出版したあと、サンダースは急逝した。



さかさま医療ケアの法則

The Inverse Care Law

(Dr. Julian Tudor Hart ; ジュリアン・ハート Lancet 1971)

「よい医療ケアの確保は、そのサービスが提供されるグループの医療ニーズが高いほど、反対に難しくなる傾向がある」

“The Inverse Care Law — The availability of good medical care tends to vary inversely with the need for it in the population served.”

「どんな(に良心的な)市場経済も、企業投資を、一番もうかるところから、一番必要とされるところに移すということは決して行われない。」

“No market will ever shift corporate investment from where it is most profitable to where it is most needed”

PHM 共同活動

- 普段は、PHM-Exchange ML上で情報や意見交換
- 数年に一度、PHA世界民衆保健会議を開催(2000, 2005, 2012, 2018)
- 出版: Global Health Watch: “an alternative world health report”
- その他、経験事例の収集と共有, PDF出版
- WHO Watch: WHOの理事会や年次総会をモニター
- 共同研修: International People’s Health Universities
- 共同政策提言・キャンペーン

People’sHealthCharter 2000

AlternativeCivilSocietyAstanaStatementonPHC 2018

RCEP反対 2019

米国WHOへの拠出金停止抗議 2020

Covid-19に関わる技術に関する緊急の呼びかけ 20201014

**各国政府に対し、来るべき WTO の各種会議において、
インド・南アフリカが提案した TRIPS 条項の放棄を直ちに
支持することを求める。**

People's Health Movement (PHM)

(世界民衆保健運動)

- 2000年に設立 民衆の立場に立つゆるやかなネットワーク
- 保健に関わる市民社会、保健活動家、研究・教育団体や個人
- 世界80カ国に200以上の団体が参加
- 健康は基本的人権、プライマリ・ヘルス・ケアの原則を大切に
し、保健サービスの商業化に反対の立場を貫く
- 各国のグループ～ 地域ネットワーク～ グローバル

(日本は:SEAP: South East Asia, Australia and Asia Pacific Region)

(* 共同アクション向け、ML登録制、会費なし、それぞれボランティアに)

- 課題別 Task Group: 貿易、ジェンダー、食物・栄養、保健制度、
環境・開発、軍事占領、伝統医療
- Website: <http://phmovement.org/>
(メンバーでなくても、だれでもMLに登録し、情報が得られる 登録料・会費なし)

日本のPHM

Japan Circle

- ・日本はまだ、PHM支部と呼べるほどの独立性や情報発信能力を得ていない。
- ・事務局能力も十分獲得できていない。(まだ揺籃期)
- ・今のところ、アジア・太平洋支部(オーストラリアと韓国が幹事国)からのさまざまな情報提供を受けながら、できるだけ積極的な対応、日本からの発信ができるように努力している。

個人資格での参加団体:

PHM Japan Circle 世話人 宇井志緒利、 AJF 稲場雅紀

JOCS 森田隆、名古屋NGOセンター 中島隆宏、

AHI 林かぐみ

SHARE 本田徹、港町診療所(SHARE) 沢田貴志